

株式会社ダイフク <6383>

平成 31 年 3 月期 第 3 四半期

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

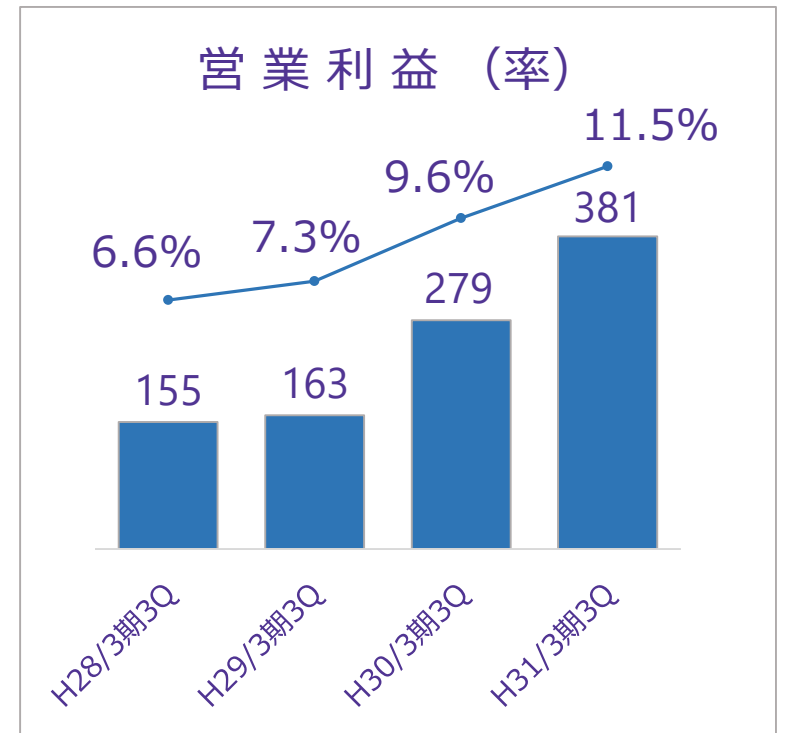
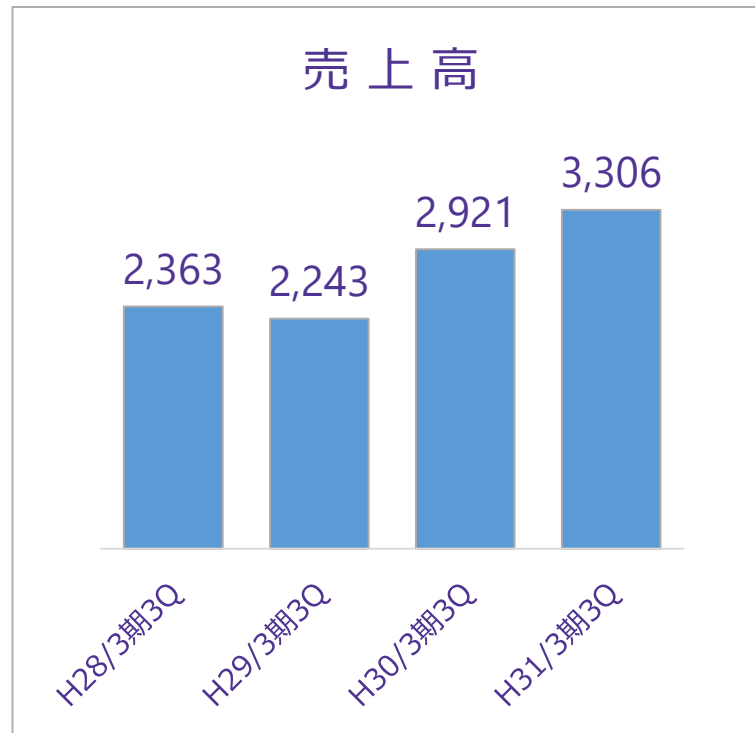
決算説明資料

2019 年 2 月 8 日



- ✓ 受注高：半導体工場、流通業向けの大型案件がけん引し、高水準を維持
- ✓ 売上高：活発な需要を見越して生産能力を強化し、順調に推移
- ✓ 営業利益：単体の増収と収益力向上に加え、東アジア現地法人が好業績

(億円)



(億円)

	平成30/3期3Q	平成31/3期3Q 実績	対前年 同期比
受注高	3,875.4	3,746.8	▲3.3%
売上高	2,921.6	3,306.5	+13.2%
営業利益	279.7	381.0	+36.2%
経常利益	290.1	390.3	+34.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	203.1	326.9	+60.9%
包括利益	238.6	306.6	+28.5%

1株当たり四半期純利益	166.23円	259.93円
為替レート（1US\$当たり）	111.80円	109.64円

✓ 売上・利益は3Qとしては過去最高

✓ 特別利益として持分法適用関連会社Knapp社の株式売却益約69億円を1Qに計上

(億円)

	受注高 (外部顧客への受注高)		売上高 (外部顧客への売上高)		セグメント利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益)	
	平成30/3期3Q	平成31/3期3Q	平成30/3期3Q	平成31/3期3Q	平成30/3期3Q	平成31/3期3Q
ダイフク	1,741.9	1,750.3	1,328.9	1,441.0	154.1	244.3
コンテック	121.7	126.0	112.8	122.7	6.5	9.8
DNAHC ^{※1}	897.9	881.5	741.2	682.4	21.5	35.9
CFI ^{※2}	240.1	288.4	159.0	262.8	12.3	22.0
DPM ^{※3}	86.8	88.7	86.8	87.9	0.6	1.2
その他	786.7	611.6	518.1	683.1	20.0	35.0
連結調整等	-	-	▲25.4	26.4	▲12.2	▲21.5
合計 (調整後)	3,875.4	3,746.8	2,921.6	3,306.5	203.1	326.9

✓ ダイフク：空港向けシステムで国内で初の受注を獲得。利益面では売上増、原価改善により大幅増益

✓ DNAHC：受注時期や進捗遅れが影響するも利益改善

✓ CFI：順調に推移

※1 DNAHC = Daifuku North America Holding Company

※2 CFI = Clean Factomation, Inc.

※3 DPM = 株式会社ダイフクプラスモア

(億円)

	平成30年 3月期期末	平成31年 3月期3Q	増減額
流動資産	2,860.8	3,302.5	+441.7
現金及び預金	851.6	1,035.3	+183.7
売上債権	1,631.0	1,749.2	+118.2
たな卸資産	270.3	398.0	+127.6
その他	107.8	119.9	+12.1
固定資産	869.2	815.6	▲53.6
有形固定資産	352.5	363.5	+10.9
無形固定資産	140.3	132.7	▲7.6
のれん	87.9	79.4	▲8.4
その他	52.4	53.3	+0.8
投資その他の資産	376.3	319.3	▲56.9
資産合計	3,730.1	4,118.2	+388.0

	平成30年 3月期期末	平成31年 3月期3Q	増減額
流動負債	1,487.8	1,705.8	+217.9
仕入債務	692.7	792.2	+99.4
短期借入金・社債	199.6	289.6	+90.0
その他	595.4	623.9	+28.5
固定負債	327.4	285.9	▲41.5
長期借入金・社債	180.0	180.4	+0.4
その他	147.4	105.4	▲42.0
負債合計	1,815.3	1,991.7	+176.3
株主資本	1,814.5	2,047.4	+232.8
資本金	318.6	318.6	-
利益剰余金	1,296.5	1,529.1	+232.5
その他	199.3	199.6	+0.3
その他の包括利益累計額	64.2	38.6	▲25.5
非支配株主持分	35.9	40.3	+4.4
純資産合計	1,914.7	2,126.4	+211.7
負債純資産合計	3,730.1	4,118.2	+388.0

✓ 総資産：388億円増加

(主な要因)

流動資産のうち現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等が増加

✓ 負債：176億円増加

(主な要因)

流動負債のうち未成工事受入金等、短期借入金、支払手形・工事未払金等が増加

✓ 純資産：211億円増加

(主な要因)

利益剰余金が232億円増加

連結業種別受注高・売上高

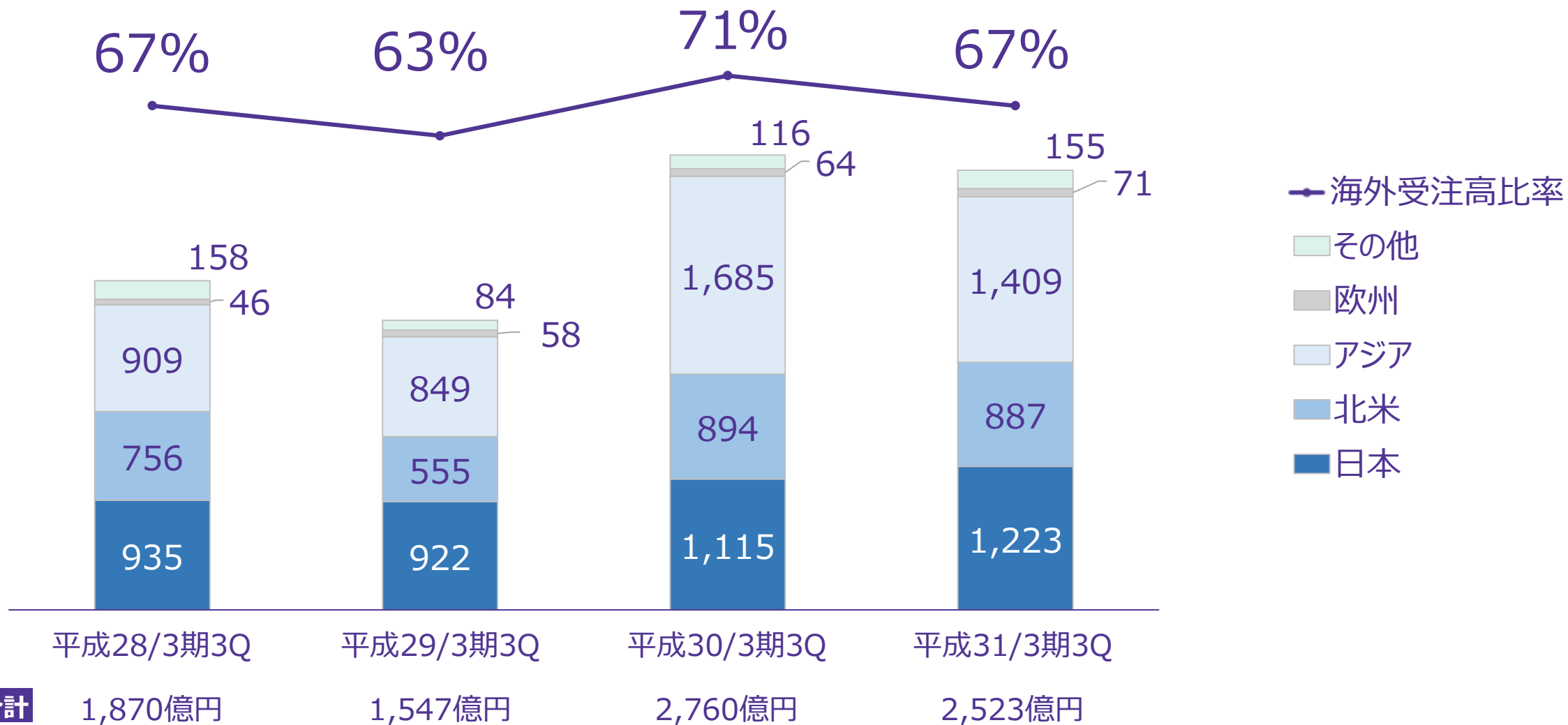
(億円)

業種	受注高				売上高			
	平成30/3期3Q		平成31/3期3Q		平成30/3期3Q		平成31/3期3Q	
	受注高	構成比	受注高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
自動車および自動車部品	516.3	13.3%	522.9	14.0%	519.5	17.8%	469.1	14.2%
エレクトロニクス	1,599.1	41.3%	1,339.4	35.7%	1,069.5	36.6%	1,432.7	43.3%
商業および小売業	722.2	18.6%	594.4	15.9%	541.2	18.5%	517.5	15.7%
運輸・倉庫	118.1	3.0%	301.8	8.1%	142.8	4.9%	184.9	5.6%
機械	61.6	1.6%	108.1	2.9%	46.9	1.6%	64.0	1.9%
化学・薬品	107.1	2.8%	105.8	2.8%	105.8	3.6%	100.5	3.0%
食品	56.3	1.5%	93.2	2.5%	88.4	3.0%	86.6	2.6%
鉄鋼・非鉄金属	32.0	0.8%	48.1	1.3%	24.2	0.8%	28.4	0.9%
精密機器・印刷・事務機	68.4	1.8%	104.1	2.8%	31.7	1.1%	42.6	1.3%
空港	362.7	9.4%	396.4	10.6%	212.2	7.3%	248.9	7.5%
その他	231.2	5.9%	132.2	3.4%	138.9	4.8%	131.0	4.0%
合計	3,875.4	100.0%	3,746.8	100.0%	2,921.6	100.0%	3,306.5	100.0%

✓ 受注高：運輸・倉庫、機械、食品、精密機器・印刷・事務機が好調

✓ 売上高：エレクトロニクスがけん引

(億円)



海外合計

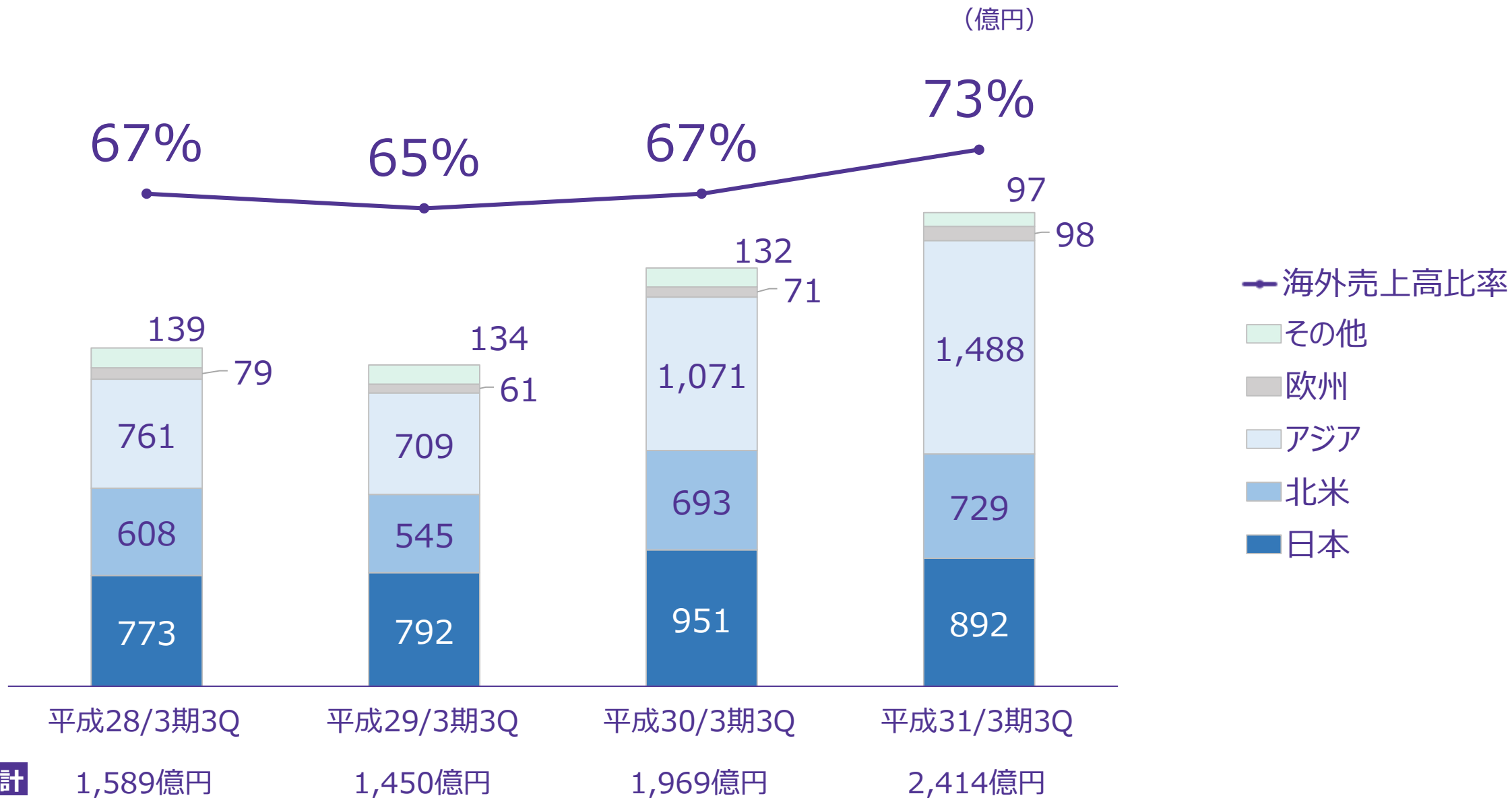
(億円)

地域	国名	平成28/3期3Q		平成29/3期3Q		平成30/3期3Q		平成31/3期3Q	
		受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比
日本		935.4	33.3%	922.9	37.4%	1,115.1	28.8%	1,223.2	32.6%
海外		1,870.1	66.7%	1,547.7	62.6%	2,760.3	71.2%	2,523.6	67.4%
	北米	756.2	27.0%	555.6	22.5%	894.1	23.1%	887.2	23.7%
	アジア	909.0	32.4%	849.0	34.4%	1,685.2	43.5%	1,409.7	37.6%
	中国	359.9	12.8%	329.6	13.4%	991.6	25.6%	683.2	18.2%
	韓国	278.4	9.9%	261.8	10.6%	490.1	12.6%	384.0	10.3%
	台湾	175.9	6.3%	180.6	7.3%	107.0	2.8%	225.7	6.0%
	その他	94.7	3.4%	76.9	3.1%	96.3	2.5%	116.7	3.1%
	欧州	46.3	1.7%	58.1	2.3%	64.7	1.6%	71.1	1.9%
	中南米	53.1	1.9%	16.1	0.6%	43.4	1.1%	83.3	2.2%
	その他	105.2	3.7%	68.6	2.8%	72.7	1.9%	72.1	2.0%
合計		2,805.5	100.0%	2,470.6	100.0%	3,875.4	100.0%	3,746.8	100.0%

✓ 国内受注が全体をけん引

✓ 北米は空港向けの大型案件が寄与、中国は第3四半期の液晶工場向けが減少

(億円)



海外合計

(億円)

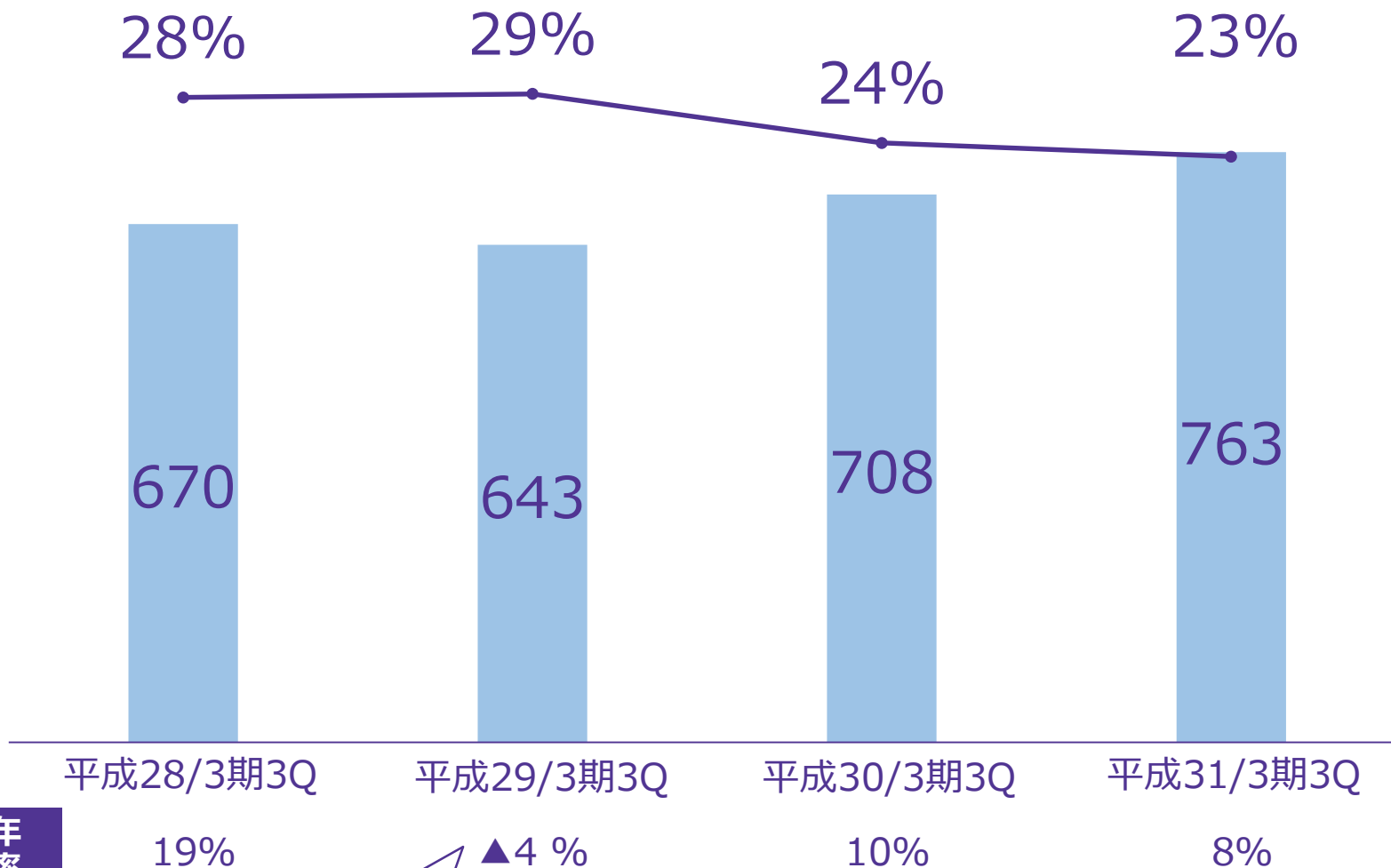
地域	国名	平成28/3期3Q		平成29/3期3Q		平成30/3期3Q		平成31/3期3Q	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
日本		773.8	32.8%	792.3	35.3%	951.6	32.6%	892.4	27.0%
海外		1,589.6	67.2%	1,450.8	64.7%	1,969.9	67.4%	2,414.0	73.0%
	北米	608.2	25.7%	545.5	24.3%	693.8	23.7%	729.4	22.1%
	アジア	761.7	32.2%	709.9	31.7%	1,071.8	36.7%	1,488.7	45.0%
	中国	252.7	10.7%	223.2	10.0%	485.1	16.6%	800.6	24.2%
	韓国	267.0	11.3%	219.6	9.8%	386.8	13.3%	439.4	13.3%
	台湾	155.9	6.6%	194.4	8.7%	131.9	4.5%	144.2	4.4%
	その他	86.0	3.6%	72.6	3.2%	67.9	2.3%	104.4	3.1%
	欧州	79.8	3.4%	61.2	2.7%	71.5	2.4%	98.0	3.0%
	中南米	22.0	0.9%	28.9	1.3%	49.3	1.7%	37.5	1.1%
	その他	117.6	5.0%	105.1	4.7%	83.3	2.9%	60.3	1.8%
合計		2,363.4	100.0%	2,243.2	100.0%	2,921.6	100.0%	3,306.5	100.0%

✓ 海外売上高比率は四半期としては初の70%以上に

✓ アジア全体での成長率は30%以上

✓ 特に中国は大幅増

(対売上高比率) (億円)



✓ 売上額は順調に増加。全体の売上高がそれ以上の伸び

※サービス売上高

納入したシステム・製品を対象にした、保守・メンテナンス、リニューアル、改造工事などによる売上高

対前年
成長率

円高の影響

平成31年3月期通期業績予想 (連結)

(億円)

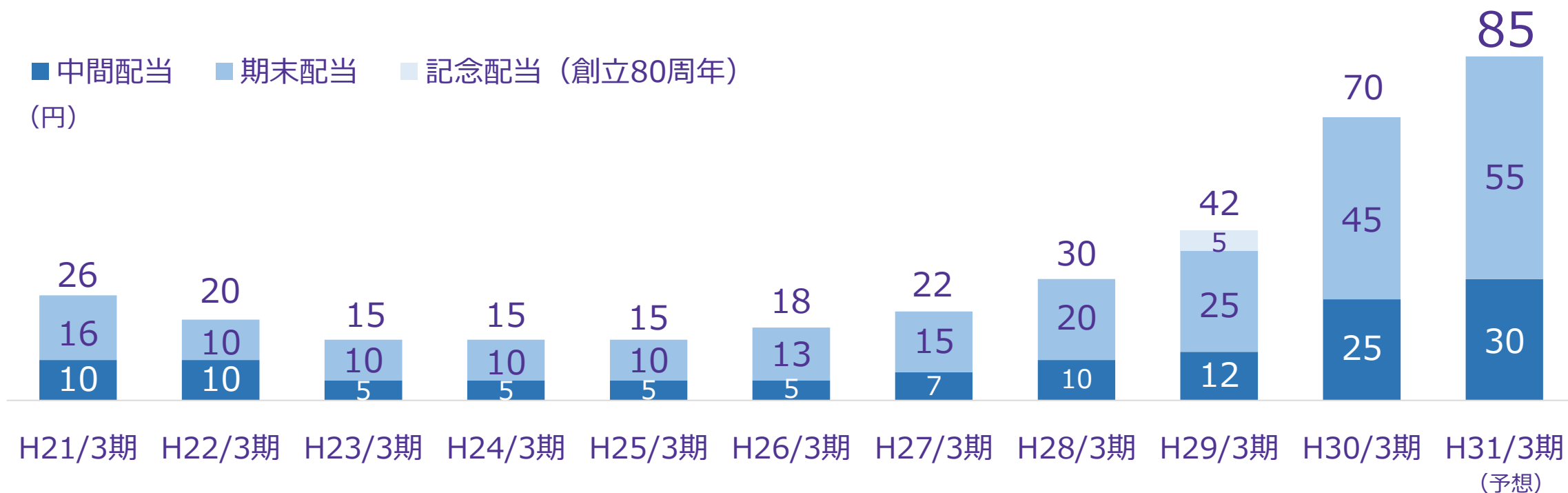
	H30/3期 通期	H31/3期通期 (予想)					対前年 同期比
		5/11 公表	8/8 公表	11/9 公表	2/8 修正公表		
受注高	4,879.7	4,900	5,100	5,300	5,150	+5.5%	
売上高	4,049.2	4,600	4,700	4,700	4,600	+13.6%	
営業利益	399.2	460	480	520	530	+32.7%	
経常利益	411.0	467	487	529	542	+31.9%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	290.0	315	325	350	370	+27.6%	

- ✓ 利益をそれぞれ上方修正
- ✓ 海外子会社年金の一部バイアウトにより73億円の特別損失を計上予定、純利益が約51億円減少見込み

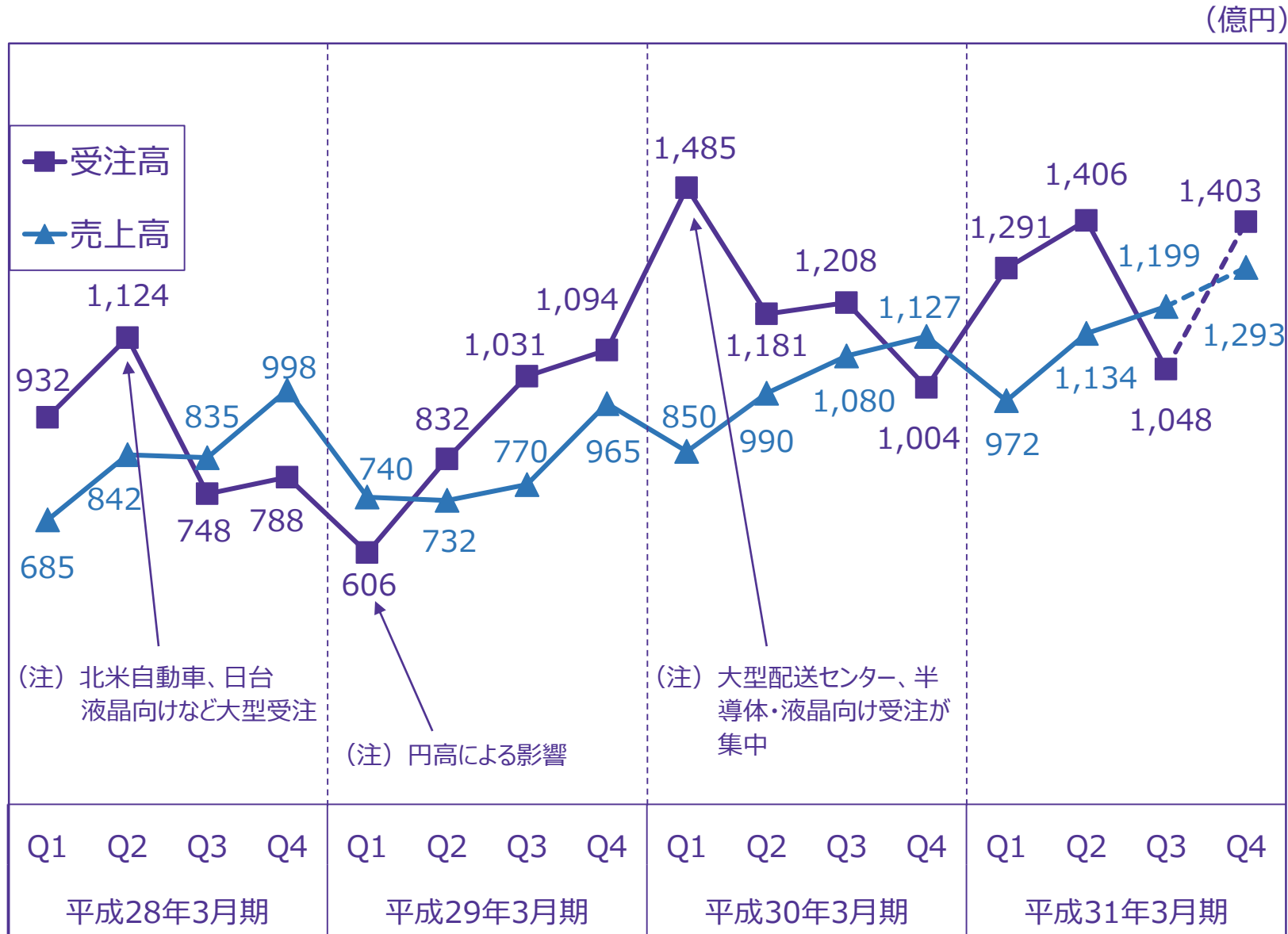
1株当たり当期純利益	235.62円	250.44円	258.38円	278.25円	294.14円	-
------------	---------	---------	---------	---------	----------------	---

年間配当予想を過去最高の85円へ

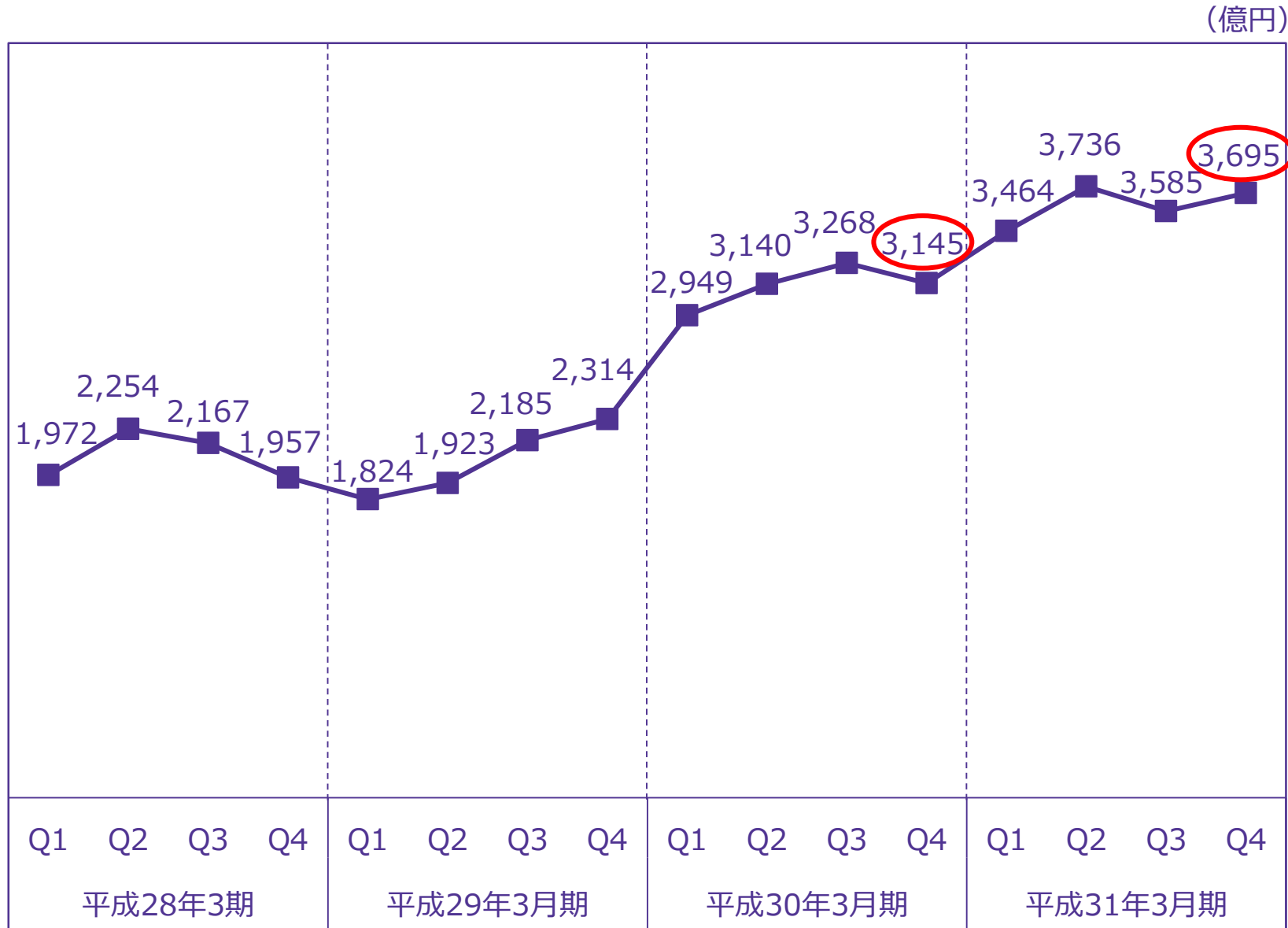
「連結配当性向30%」を目指す方針に基づき、期末配当を11月9日公表予想から5円引き上げ、55円としました。これに伴い、年間配当は85円を予定しています。



受注高、売上高の四半期ごとの推移



- ✓ Q3の売上高は過去最高
- ✓ Q4も売上高は過去最高を更新する見通し



✓ 今期末受注残は3,695億円、前期末と比較して550億円増加の見込み

新千歳空港で国内初の手荷物搬送システムを受注

- 新千歳空港ターミナルビルディング株式会社様から、国際線旅客ターミナルビル用手荷物搬送システムを受注
- 国内初となる受注。空港向けシステムは海外子会社が手掛け、海外の500以上の空港で納入実績を持つ
- 2020年の東京オリンピックに向け空港設備の更新需要が活発化。引き続き国内案件に注力



手荷物搬送システム

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入

- 2018年12月、当社では2回目となる「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入。自己保有株式のうち171,800株をダイフク従業員持株会専用信託へ処分
- 従業員に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促進

「平成30年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞

- 環境省より「地球温暖化防止活動環境大臣表彰（対策活動実践・普及部門）」を受賞
- 「ダイフク環境ビジョン2020」のもとでの地球温暖化防止および環境貢献活動を評価



DAIFUKU

Always an Edge Ahead

将来の見通しに関する注意事項

本資料に記載されている将来の業績に関する目標、信念、計画等は、過去の事実ではなく、最新の情報から判断した経営陣の想定や信念に基づく事業見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要要素としては、1) 当社グループの経営環境における消費者動向および経済情勢、2) 米ドルその他の通貨建ての売上・資産・負債に対する円為替レートの影響、3) コスト上昇や販売の抑制につながる安全その他に関する法令等の規制強化、4) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響などが含まれます。なお、当社グループの業績に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。